

高齢者による企業経営・起業・コミュニティビジネス活動と世代間の相互活力をめぐる 実証研究

事業代表者 国際学部・教授・中村祐司

1. 事業の目的・意義

日本は高度医療社会の到来と少子化の影響で高齢化率が年々増加し、超高齢社会の到来に直面している。「生産年齢人口」や「定年退職」といった用語は残存するものの、一方で年金問題等への対応が迫られる中で、年齢にかかわらず働ける高齢者に働いてもらおうとする雇用環境(嘱託職員としての再雇用やいわゆるシルバー人材の活用など)が定着する傾向にある。

本研究では、企業経営や雇用、企業、コミュニティビジネス等に高齢者がどのように関わっていくかに注目し、社会的背景を把握しつつ、少子高齢化時代における働き手としての高齢者の役割や可能性を明らかにすることを目的とした。

企業経営、起業、コミュニティビジネスの領域において、被雇用であれ雇用側であれ、経営に携わる複数の高齢者に焦点を当て、彼ら彼女らが生み出すハード・ソフトの提供サービスが地域社会の活力にどのように貢献しているのか、そして、そのことが若者や壮年世代に及ぼす好影響や世代間相互の活力の好循環につながる可能性に注目した。

高齢者雇用の先進事例や各地域における住民参加型のコミュニティビジネスや社会貢献活動の事例を対象に、三つのカテゴリー(新聞報道等を情報源とする関連事業展開のピックアップ、実践活動としての関連のシンポジウムへの関わり、研究成果の社会的還元としての文章作成とその公開)から設定したテーマの追求を行った点に本研究の意義がある。

2. 研究方法(又は事業内容)

(1) 新聞報道等を情報源とする先進事例のピックアップ

本研究のテーマに関連する情報の収集を行った。新聞報道を主な情報源として、少子高齢化に直面する地域社会において高齢者が関わるまちづくり事業(4項目の事例)を把握した。

(2) 実践活動としてのシンポジウム開催

社会へのPRや課題の社会的共有を目的に、シンポジウムのコーディネーターとして開催に関わった。そこでは、高齢者(シニア)労働をめぐり、起業支援を行っている会社、実際にシニアを雇用する経営者、高齢者雇用の研究者から現場の取り組みの話を直接聞く貴重な機会を持った。

(3) 研究成果の社会への発信

先進事例の把握とシンポジウム開催から得られた知見をコラム執筆という形でまとめた。情報の把握はあくまでも研究活動のプロセスの一環に止まり、シンポジウムの開催は一過性の事業であるため、本報告と並び活字として社会的に還元すると同時に、記録として残しておくことが大切だと考えた。

3. 事業の進捗状況

(1) 先進事例の把握

①三重県尾鷲(おわせ)市の地域資源活用

人口は1万9000人。施設「夢古道おわせ」の名物ランチバイキング。ソマガツオのじふ(すき焼き)など。特産品販売、温浴施設も。50代を中心とした主婦10人が切り盛りし、海外を含め年間来場者は20万人以上。

尾鷲は入り江ごとに集落がある。急峻な山が集落を隔てている影響で多彩な食文化が育まれている。名物の一つがサンマずし。腹から開いて食べる集落もあれば、背から開いてワサビをつけて味わう人たちもいる。「地元の良さを地元の人が再確認してくれる街おこし」に成功した。気づかなか

った足元の「資源」に目を向けた。(2015年1月3日付毎日新聞朝刊「再起へ 宝は足元に」)。

②長野県上田市の図書館運営

上田市立図書館に所属する情報ライブラリーを拠点にNPO法人「上田図書館倶楽部」が活動している。市民約70人が運営に参加する。図書館単独で行うには難しい事業も手がける。

その一つが「信州地域史料アーカイブ」の構築であり、電子ジャーナルを発行するほか、文学講座や文章執筆講座、民話語り手養成講座などを開く。「職員は短期間で異動する。倶楽部はその職員を下支えする機能を果たしている」「私たちは無償では働きません。わずかですが、料金はいただく。それが倶楽部の原動力であり、長続きしてきた要因」といわれる。(2014年12月20日付日本経済新聞朝刊「図書館、市民と協働」)。

③高齢の経営者(静岡市)と管理職(川崎市)

静岡市駿河区にある「サン・テクニカル」は、重いモノを真空の力で吸着して持ち上げる「バキュームリフト」を製造・販売する。工場では84歳の男性社長が67歳の社員を指導する。社員はわずか5人だが、平均年齢は76歳と極めて高い。

スウェーデン製品のリフトを基に、吸着部分に独自の改良を加えて売り出している。特殊な素材の袋など、既製品では吸着が難しいモノが多いからだ。仕事は無理はしない。午後3時には血圧を測り、体調が悪ければ早退する。注文から納入まで2カ月を要することもある。それでも、大手とは違うきめ細かな仕事が認められ、注文が次々に入る。「老人の強みは今まで培った人脈だ」。定年後に起業し、「もうけは小さくなくていい。社会貢献できる企業になりたい」という。

化粧品ポーラの販売員「ポーラレディ」の所長は94歳。東急小杉営業所(川崎市中原区)の現役女性所長である。とにかく「お客さんをきれいにしたい」という気持ちを伝えるように心がけた。勤務は週3日程度だが、「仕事が自分を成長させてくれた。出勤すると元気が出てくる。まだまだ続けたい」という。

元気な高齢者には働いてもらわなければ、社会が回らなくなる時代が来る。高齢者の活躍は若手に刺激を与える。それが生産性を高め、経済の底上げにつながる。シルバー労働力が日本を変え始めている。(2015年1月5日付読売新聞朝刊「平均76歳のベンチャー」)。

④集落間ネットワーク(秋田県由利本荘市等)

秋田県では由利本荘市赤田地区や上小阿仁(かみこあに)村南沢地区など県内9地区(49集落)が3年前から、千葉県柏市の食品スーパーに山菜を共同で出荷している。

秋田県の「元気ムラ G・B(じっちゃん・ばっちゃん)パワーアップ事業」の一環として、山菜採りや栽培が盛んな地域に声を掛けた。「一つの集落だけでは無理だった。自分の採った山菜が売れば自信になるし、小遣い稼ぎにもなる」という

高知県では、県の支援で15のネットワークができた。同県本山町汗見川地区の6集落(196人)は、共同でシカ肉やイノシシ肉を使ったジビエ料理の商品化を検討している。

その他にも和歌山県田辺市秋津野地区では、11集落の住民が出資して、ミカンの直売所やジュース加工場を設立運営する。また、兵庫県佐用町江川地区では11集落で特産品の栗を使った商品の開発を検討している。(2015年1月5日付読売新聞朝刊「集落協力 山菜ビジネス」)。

(2) 生涯現役社会シンポジウムの開催

図1のように、2015年2月6日に公益財団法人栃木県経済同友会の社会問題委員会の主催で、シンポジウムを開催した(研究代表者はコーディネーターとして関わった)。

日本の労働力は2013年に6577万人、政府は30年に5683万人まで減ると推計する。高齢者の労働参加が増えれば、30年時点で推計よりも約240万人多い働き手を確保できると政府はみている(2014年9月27日付毎日新聞朝刊「会社に頼らず『生涯現役』」)。また、中小企業白書(2014年版)によると起業家のうち60歳以上が占める割合

は32.4%(12年)で、年々増加している(同年7月21日付毎日新聞朝刊「シニア生き生き起業」)。

公益社団法人栃木県経済同友会 社会問題委員会主催

生涯現役社会を目指すシンポジウム

参加費 無料

人口減少による生産年齢人口の減少が取り沙汰されているが、この問題に対し高齢者が長年培ってきたキャリアとスキルを活かし、生きがいを持って働き、社会の支え手となって頂くことは極めて重要なことである。本シンポジウムでは、高齢者雇用の必要性を受け皿となる企業やまた現役で活躍したい高齢者の方々を知って頂き、高齢者の雇用・就業マインドを高めることを目的としている。

第1部 16:00~17:00

基調講演

講師：法政大学経営大学院
イノベーション・マネジメント研究科 教授
藤村 博之氏

演題：「生涯現役社会実現のために
働き続けることが元気の秘訣」

【講師紹介】
藤村 博之
京都大学博士(経済学)
法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
京都大学助手、法政大学助教授、教授を経て、1997年に法政大学経営学部教授、2004年4月から現職。
2007年度から4年間、法政大学キャリアセンターを兼任。専門は労働関係論、人材育成論、管理職、人材獲得競争—世界の諸国とどう生かすか(竹内、末廣と共著、学生社、2010年)、『新しい人事労務管理』(第4版)共著、2011年1月などがある。

第2部 17:10~18:40

パネルディスカッション

【パネリスト】
藤村 博之氏 法政大学経営大学院
イノベーション・マネジメント研究科 教授
片桐 実 氏 産康セカンドライフ 代表取締役
岩瀬 秀人氏 順徳建設 代表取締役
水沼 富美男氏 栃木サッカークラブ 代表取締役社長
栃木県経済同友会 社会問題委員会 委員長
宇都宮大学経営学大学院経営学専攻科 教授
栃木県経済同友会 社会問題委員会 フェロー会員

【コーディネーター】
中村 祐司氏

第3部 18:40~20:00

懇親会

有料 3,000円

開催日 平成27年2月6日(金)

会場 ホテル東日本宇都宮
(宇都宮市上大曾492-1)

定員 200名 ※FAXにて事前申し込みをお願い致します。詳しくは裏面をご覧ください。

申込み方法 裏面参加申込書にご記入の上、FAXにてお申込み下さい。

申込み締切 平成27年1月30日(金)必着 ※先着順、定員になり次第締め切りとなります。

お問い合わせ 公益社団法人 栃木県経済同友会 (担当：青木)
〒320-0806 宇都宮市中央3丁目1-4 栃木県産業会館8階
TEL 028-632-5511 FAX 028-632-5500 E-mail aoki@douyukai.jp URL http://douyukai.jp/

主催 公益社団法人 栃木県経済同友会 社会問題委員会

後援 栃木県 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 栃木障害者職業センター (栃木高齢・障害者雇用支援センター)

図1. 生涯現役社会シンポジウムの開催

シンポジウムでは、高齢者自身が今まで培ってきた「知識」「経験」「人脈」を活かす意識を持って自分のやりたい仕事を見つけ、自分自身の能力開発に取り組むことが強調された。事業所は高齢者の「知識」「経験」「人脈」を活かしながら事業伝承を行うとともに、若手に対する刺激の提供などを通じて、高齢者がモチベーションを維持できる工夫をすること、そしてワークシェアリングなど高齢者の体力や希望に沿った多様な働き方を構築することの大切さが指摘された。さらには、社

会全体において、65歳以上は高齢者という概念をなくし、せめて70歳位までは貴重な労働力と考える意識改革が必要であるとされた。

4. 事業の成果

2015年1月13日に、宇都宮大学地(知)の拠点整備事業におけるとちぎ終章学特講「高齢者と地域社会」を担当した(図2は授業内容の新聞掲載)。その中で、高齢者によるまちづくり事業においても、無償のボランティアではなく、何らかの対価を得ることの重要性を強調した。このことは地域コミュニティビジネスの継続の秘訣につながる。

また、研究の成果として「どこで、いつまで働くのか」と題する連載コラム「地方からのつづやき 第8回」を執筆した(政策研究フォーラム「改革者」2015年3月号、58頁。次頁に内容を掲載)。

5. 今後の展望

以上のように本研究では、高齢者による企業経営や起業、コミュニティビジネスあるいはこうした事業に関連するまちづくり活動を対象に、先進事例の情報を把握し紹介した。そして、実践としてのシンポジウム開催とコラム執筆によって、本テーマをめぐる諸課題についての社会への発信を行った。

働き手としての高齢者には本研究で取り上げなかった新たな現象も生じている。たとえば、65歳を過ぎても夫婦で働く「共働きシニア」の増加がそれである。総務省の労働力調査によると、共働きシニアはこの10年で30万世帯近く増加し、シニア夫婦8世帯に1世帯が共働きの計算になるという(2014年9月23日付日本経済新聞朝刊「シニア共働き広がる」)。

今後はこうした変化の背景や政府・地方自治体の対策なども含め追求していきたい。



図2 宇都宮大学地(知)の拠点整備事業「終章学特講—高齢者と市域社会—」



図3 中村祐司「地方からのつぶやき—どこで、いつまで働くのか—」